

第 57 回東京都公民館研究大会開催要項

コロナ時代に向き合う公民館 ～新しい生活様式と公民館～

1 開催趣旨

令和の公民館は、あなたにとって、あるいはあなたの家族にとって、どれくらい身近な存在でしょうか。令和元年に台風15号と19号が東日本や東北に甚大な被害をもたらした際は、日ごろの公民館活動が、結果として住民の助け合いによる避難所運営支援につながったとの事例もあり、公民館は、あらためて災害時の拠点としての役割が期待されるようになりました。しかしながら、令和2年には新型コロナウイルス感染症が流行し、今後の新しい生活様式が求められたことで、公民館活動においてもどのように活動・運営を行っていくかが問われるようになりました。

このように社会情勢や公民館を取り巻く環境が大きく変化していく中で、公民館が地域にとって「なくてはならない存在」であり続けるためには、新たな公民館のあり方を考えなくてはなりません。正解がない社会教育だからこそできる、地域に寄り添い、その地域のポテンシャルを引き出すような「問いをつくる学び」を、いかに提供できるかが問われています。

そこで、今大会は、これから公民館が地域とともにどのような未来をつくり、どのような想いをつなぐべきかを考えながら、新たな取り組みへの挑戦を決意する機会として開催します。

2 主 催 東京都公民館連絡協議会（以下「都公連」という）

3 後 援 東京都教育委員会、東京都市長会、東京都町村会、 東京都市教育長会、東京都町村教育長会、 東京都市町村教育委員会連合会

本大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応が必要となったことから、動画配信と事例報告等のホームページへの掲載による開催方法とします。

4 対 象 者 市民、公民館運営審議会委員、公民館職員、 社会教育関係者、生涯学習関係者、その他本研究大会に関心のある方

5 参 加 方 法 都公連ホームページ（<https://tokyokouminkan.wixsite.com/tokoren>）に掲載された、基調講演の動画、ならびに、主催者及び来賓者の挨拶文、課題別集会の事例報告及び助言者のコメントを、各自でご覧ください。参加費無料・申し込み不要で、どなたでもご覧いただけます。掲載期間は、2021年（令和3年）2月10日（水）から2022年（令和4年）1月31日（月）です。

※動画視聴に伴う通信料については、視聴される方のご負担になります。

※右記QRコードからも都公連ホームページにアクセスできます。

都公連ホームページ
QRコード



6 基 調 講 演 講師：長澤 成次 氏（放送大学千葉学習センター所長、千葉大学名誉教授）

7 課題別集会 概要については裏面参照。

<課題別集会 概要>

テーマ	報告事例概要・助言者・事例報告者	企画運営
第一課題別集会 コロナ時代の公民館×SDGs ～「誰も取り残さない」社会教育とは～	「誰も取り残さない」を基本に「世界を変革する」ことをうたうSDGs。コロナ禍により様々な課題が浮き彫りになった今、人々の学習権を保障し、自らの人生と社会を創ることを支える、本来の社会教育をどのように実現していくことができるでしょうか。人々の豊かな人生と持続可能な社会の実現に向け、学びを切り拓く公民館の役割を考えます。 助言者：二ノ宮リム さち（東海大学 准教授） 事例報告者：加藤 勉（SDGsいたばしネットワーク 代表）	昭島市
第二課題別集会 人と人との 新たなつながり、 離れてつながる 静かにつながる 公民館貫井北分館	コロナ時代の「孤独、孤立、孤育で」を生活課題とし、3密対策をとって人と人がつながることができる講座などを紹介。助言者に臨床心理学がご専門の高城先生をお迎えし、心の健康の視点からコロナ時代に向き合う公民館のあり方をご助言いただきます。 助言者：高城 絵里子（ルーテル学院大学 専任講師） 事例報告者：伊藤 智代子（小金井市公民館貫井北分館 副分館長）	小金井市
第三課題別集会 コロナ禍における新しい公民館の学びの可能性について ～オンラインを活用した講座運営や動画配信の模索～	公民館では新しい生活様式の中で日々戸惑い、悩みながら業務に従事しています。その中で「公民館まつり」をオンラインを活用して実施した日野市、また西東京市の動画配信やオンラインを活用した講座運営の事例を踏まえて、大判の月刊誌『社会教育』編集長の近藤真司さんを助言者にお招きし、ウィズコロナ時代の新しい学びの可能性や形を模索します。 助言者：近藤 真司（一般財団法人日本青年館『社会教育』編集長） 事例報告者：瀧口 英彦（日野市中央公民館高幡台分室 職員） ：山本 裕美子（西東京市公民館 事業係長）	都公連職員部会
第四課題別集会 緊急事態宣言後の公民館のあり方 ～公民館の基本活動の本質を求めて～	コロナ禍における、町田市生涯学習センターでの、自宅でも楽しく学べる講座を配信する取り組み「マニャミンとマナブウのオンライン学習」や、国立市しょうがい者青年教室で休館中もつながりを保つために行われたYouTubeラジオ配信とそれに連動した紙媒体の郵送、LINE会議など、2つの事例をもとに、緊急事態宣言後の公民館のあり方について考えます。 助言者：安藤 聡彦（埼玉大学 教授） 事例報告者：高木 粧知子（町田市生涯学習センター 事業係長） ：宇佐美 理（国立市しょうがい者青年教室 スタッフ）	都公連委員部会

8 問い合わせ 第57回東京都公民館研究大会事務局

町田市教育委員会 生涯学習部生涯学習センター管理係

〒194-0013 町田市原町田6-8-1 町田センタービル6・7・8階

電話 042-728-0071 F A X 042-728-0073

Eメール shougaig130@city.machida.tokyo.jp